

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月2日
【四半期会計期間】	第153期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務統括部長 伊勢山 恭弘
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都品川区東品川4丁目12番4号 品川シーサイドパークタワー 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期連結 累計期間	第153期 第1四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	168,411	201,187	767,710
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	11,245	30,477	91,791
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	6,801	20,348	63,453
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,167	21,461	63,283
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	581,956	663,120	653,772
総資産額 (百万円)	791,904	891,157	879,899
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	41.91	125.34	390.94
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	41.86	125.21	390.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.5	74.4	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,309	21,374	119,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,629	10,747	49,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,691	12,010	28,884
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	229,508	279,048	280,343

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）における経済環境は、昨年度からの景気回復基調が、海外、国内とも緩やかながら継続しました。米国の政権運営に対する期待の縮小や、欧州でのテロ問題、北朝鮮による相次ぐミサイル発射など、政治的な不安定さはあるものの、実体経済には大きな影響を与えていない状況で、金融市場も総じて堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力のオプトロニクスにおいて、情報機能材料がスマートフォン市場のトレンドや変化を的確に捉え、最終製品に新たな価値を提供することで収益を大きく拡大することができました。インダストリアルテープにおいては、基盤機能材料が活況を呈しているIT業界のニーズに応え、収益を伸ばし、トランスポーターション事業は生産性向上を図り、収益性を改善させています。また、ライフサイエンスでは、引き続き核酸医薬の分野において、米国での受託製造事業で中長期的な成長を確実なものとするべく、生産能力の拡張を実行しました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期と比較し19.5%増（以下の比較はこれに同じ）の201,187百万円となりました。また、営業利益は158.4%増の30,339百万円、税引前四半期利益は171.0%増の30,477百万円、四半期利益は196.6%増の20,369百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は199.2%増の20,348百万円となりました。

セグメント別の業績概況

インダストリアルテープ

トランスポーターション事業の自動車材料では、構造材料において、生産拠点の移管など、生産性の改善を継続し、またカーエレクトロニクス向けの内圧調整材料やワイヤーハーネス用テープは用途や市場の拡大を進め、収益性を高めました。基盤機能材料ではスマートフォン用部材をはじめ、IT業界向けのプロセス材料やフィルター材料は昨年度後半からの高い成長を継続し、伸長させています。

以上の結果、売上収益は78,905百万円（9.2%増）、営業利益は7,406百万円（32.4%増）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料では、主力の光学フィルムがTV用途向けは低調だったものの、昨年度後半からのハイエンドスマートフォンでの力強い需要が継続し、収益を更に拡大させました。また今後進んでいくとされるスマートフォンでの有機EL（OLED）ディスプレイ化に向けた対応を進め、タッチパネル用透明導電性フィルムや製造工程用の保護フィルムなども大きく伸長させることができました。プリント回路は、ハードディスクドライブ（HDD）の高容量のデータセンター向けは引き続き堅調だったものの、PC向けなどで生産調整となったことから、昨年度後半の水準を上回るまでには至りませんでした。プロセス材料は半導体製造の拡大とともに引き続き高い需要を見込んでいたものの、ウェハなどの材料高騰により、想定どおりには増加せず、横ばいとなりました。

以上の結果、売上収益は115,903百万円（29.7%増）、営業利益は21,521百万円（417.8%増）となりました。

ライフサイエンス

北米での核酸医薬の受託製造において、業界トップシェアの市場優位性を更に高めるべく生産能力を2倍超に引き上げる投資を実行しました。また、核酸医薬を用いた創薬ビジネスでは、昨年度大きな進展を見せた肝硬変治療薬に続くパイプラインとなる製品を創り上げるべく、資源投入を行っています。

以上の結果、売上収益は8,262百万円(20.7%増)、営業利益は1,516百万円(36.2%減)となりました。

その他

メンブレンでは、今年度に入り、海水淡水化を始め、各種産業用途の水処理プラント向けの需要が回復基調を見せているものの、引き続き競争環境は厳しく、好調だった昨年同時期の状況にまでは至っていません。また、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれています。

以上の結果、売上収益は6,298百万円(10.2%減)、営業利益は168百万円(57.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は279,048百万円となり、前連結会計年度末より1,295百万円減少(前年同四半期は11,382百万円の減少)しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は21,374百万円(前年同四半期は24,309百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前四半期利益30,477百万円、減価償却費及び償却費12,269百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額6,395百万円、法人税等の支払額又は還付額15,754百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10,747百万円(前年同四半期は9,629百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出10,815百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は12,010百万円(前年同四半期は12,691百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額12,174百万円による減少の結果であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針について)

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は7,890百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,434,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,270,700	1,622,707	同上
単元未満株式	普通株式 53,628	-	-
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,622,707	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	11,434,100	-	11,434,100	6.58
計	-	11,434,100	-	11,434,100	6.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2017年 6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	280,343	279,048
売上債権及びその他の債権	173,362	180,433
棚卸資産	88,701	92,213
その他の金融資産	5,455	4,180
その他の流動資産	15,936	17,640
流動資産合計	563,798	573,515
非流動資産		
有形固定資産	249,541	248,362
のれん	7,300	7,413
無形資産	13,829	13,634
持分法で会計処理されている投資	326	333
金融資産	8,799	9,185
繰延税金資産	27,087	28,540
その他の非流動資産	9,215	10,171
非流動資産合計	316,100	317,641
資産合計	879,899	891,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	110,840	114,080
社債及び借入金	1,097	1,311
未払法人所得税等	15,978	11,350
その他の金融負債	9,660	11,048
その他の流動負債	36,980	37,925
流動負債合計	174,557	175,716
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	1,449	1,631
確定給付負債	42,838	43,575
繰延税金負債	847	814
その他の非流動負債	2,784	2,647
非流動負債合計	50,920	51,668
負債合計	225,477	227,385
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,139	55,855
利益剰余金	603,886	612,061
自己株式	50,876	50,531
その他の資本の構成要素	17,839	18,952
親会社の所有者に帰属する持分合計	653,772	663,120
非支配持分	648	651
資本合計	654,421	663,772
負債及び資本合計	879,899	891,157

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	168,411	201,187
売上原価	122,276	135,610
売上総利益	46,135	65,576
販売費及び一般管理費	27,349	28,247
研究開発費	7,422	7,890
その他の収益	1,788	1,643
その他の費用	1,411	742
営業利益	11,741	30,339
金融収益	304	401
金融費用	808	270
持分法による投資損益(は損失)	8	6
税引前四半期利益	11,245	30,477
法人所得税費用	4,377	10,108
四半期利益	6,867	20,369
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,801	20,348
非支配持分	66	20
合計	6,867	20,369
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	41.91	125.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	41.86	125.21

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	6,867	20,369
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	351	330
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27,883	773
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	27	8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10	0
その他の包括利益合計	28,219	1,113
四半期包括利益合計	21,351	21,483
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	21,167	21,461
非支配持分	184	21
合計	21,351	21,483

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	26,783	56,681	559,351	51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
四半期利益	-	-	6,801	-	-	6,801	66	6,867
その他の包括利益	-	-	-	-	27,968	27,968	250	28,219
四半期包括利益合計	-	-	6,801	-	27,968	21,167	184	21,351
株式報酬取引	-	0	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	11,360	-	-	11,360	155	11,516
自己株式の変動	-	0	-	59	-	58	-	58
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	0	-	0	-	-	-
所有者との取引額等 合計	-	0	11,359	59	0	11,301	155	11,457
2016年6月30日残高	26,783	56,680	554,793	50,956	5,344	581,956	3,125	585,082

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	26,783	56,139	603,886	50,876	17,839	653,772	648	654,421
四半期利益	-	-	20,348	-	-	20,348	20	20,369
その他の包括利益	-	-	-	-	1,113	1,113	0	1,113
四半期包括利益合計	-	-	20,348	-	1,113	21,461	21	21,483
株式報酬取引	-	294	-	-	-	294	-	294
配当金	-	-	12,174	-	-	12,174	18	12,192
自己株式の変動	-	10	-	344	-	355	-	355
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	0	-	0	-	-	-
所有者との取引額等 合計	-	284	12,174	344	0	12,113	18	12,132
2017年6月30日残高	26,783	55,855	612,061	50,531	18,952	663,120	651	663,772

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,245	30,477
減価償却費及び償却費	12,349	12,269
確定給付負債の増減額	621	615
売上債権及びその他の債権の増減額	942	6,395
棚卸資産の増減額	2,766	3,216
仕入債務及びその他の債務の増減額	2,878	2,726
利息及び配当金の受入額	265	367
利息の支払額	126	105
法人税等の支払額又は還付額	3,743	15,754
その他	2,644	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,309	21,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	11,063	10,815
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	55	3
定期預金の増減額	1,388	73
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,629	10,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,175	182
自己株式の増減額	0	0
配当金の支払額	11,360	12,174
その他	155	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,691	12,010
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	13,371	88
現金及び現金同等物の増減額	11,382	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	240,891	280,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,508	279,048

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに關係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2017年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2017年8月2日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。また、「ライフサイエンス事業」は医療関連材料の製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「メンブレン事業」及び「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	68,802	86,295	6,790	161,889	6,238	168,128	283	168,411
セグメント間の売上収益	3,424	3,032	57	6,514	773	7,287	7,287	-
セグメント売上収益合計	72,227	89,328	6,847	168,404	7,011	175,416	7,004	168,411
営業利益（は損失） 合計	5,594	4,156	2,378	12,129	398	12,528	787	11,741
金融収益								304
金融費用								808
持分法による投資損益 （は損失）								8
税引前四半期利益								11,245

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 787百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、前第3四半期連結会計期間において「メディカル事業」の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行ったこと、及び当第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	75,672	112,921	6,946	195,540	5,359	200,900	286	201,187
セグメント間の売上収益	3,233	2,981	1,315	7,531	938	8,469	8,469	-
セグメント売上収益合計	78,905	115,903	8,262	203,072	6,298	209,370	8,183	201,187
営業利益(は損失) 合計	7,406	21,521	1,516	30,444	168	30,612	273	30,339
金融収益								401
金融費用								270
持分法による投資損益 (は損失)								6
税引前四半期利益								30,477

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 273百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,360	70	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,174	75	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

6. 1 株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	41円91銭	125円34銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益金額(百万円)	6,801	20,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,297	162,350
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	41円86銭	125円21銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	196	167

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月2日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	公江 祐輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 昌己	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。